



各 位

平成 26 年 8 月 11 日

会 社 名 **株式会社 キッツ**
代表者名 代表取締役社長
堀田 康之
コード番号 6498(東証第一部)
問合せ先 広報・IR 室長
向井 真也
Tel (043) 299 - 0142

連結子会社の異動(株式譲渡)に伴う特別利益の計上に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 8 月 11 日開催の取締役会において、下記のとおり、当社が発行済み株式の 100%を保有する株式会社キッツウェルネス(以下、「キッツウェルネス」)の株式の全部をダンロップスポーツ株式会社(以下、「ダンロップスポーツ」)に譲渡することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、これに伴い、平成 27 年 3 月期第 3 四半期において特別利益を計上する見込みであります。

記

1. 株式譲渡の理由

キッツウェルネスは、当社の事業多角化の一環として平成 2 年に設立され、総合フィットネスクラブの企画及び運営を行ってまいりました。現在では首都圏を中心に、総合フィットネスクラブ 14 店舗、運営受託 4 店舗、コンディショニング 1 店舗、通所介護施設 2 店舗、鍼灸治療院 1 店舗の合計 22 店舗を運営するまでに成長し、業界売上高ランキングでは第 16 位(シェア 1.4%)に位置付けられております。

今般、キッツウェルネスとの協業により、より高い相乗効果を創造することができると見込まれるダンロップスポーツと協議・検討を重ねてまいりましたが、ダンロップスポーツに当該事業を譲渡することにより、キッツウェルネスの将来にわたる成長やさらなる業容の拡大に寄与することが期待できると判断いたしました。それと同時に、当社グループの中心であるバルブ事業へのさらなる特化と経営資源の再配分により、当社が長期経営計画に掲げた「企業価値の最大化」の実現にもつながると判断し、当社が保有するキッツウェルネスの株式の全部をダンロップスポーツに譲渡することといたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社キッツウェルネス
(2) 本 店 所 在 地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 10 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田畑 晃
(4) 事 業 内 容	(1)総合フィットネスクラブの企画・運営 成人向フィットネスクラブ 各種スクール(スイミング・体育・ゴルフ・テニス・スキューバダイビング等) (2)鍼灸治療院の経営 (3)介護保険法に基づく居宅サービス事業、介護予防サービス事業及び居宅介護支援事業 (4)健康食品の販売
(5) 資 本 金	300 百万円
(6) 設 立 年 月 日	平成 2 年 11 月 30 日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社キッツ(100%)

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の連結子会社であります。		
	人的関係	当社の取締役1名、執行役員1名が当該企業の取締役を、当社の監査役1名、執行役員1名が当該企業の監査役を、それぞれ兼務しております。		
	取引関係	当社は当該会社に対し、短期資金の貸付や債務保証を行っております。		
(9) 当該会社の最近3年間の	単体経営成績及び単体財政状態			
決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	
純資産	1,613百万円	1,725百万円	1,845百万円	
総資産	3,974百万円	3,732百万円	3,556百万円	
1株当たり純資産	268,952円	287,579円	307,660円	
売上高	5,569百万円	5,599百万円	5,513百万円	
営業利益	313百万円	305百万円	326百万円	
経常利益	317百万円	292百万円	312百万円	
当期純利益	153百万円	171百万円	180百万円	
1株当たり当期純利益	25,583円	28,604円	30,077円	
1株当たり配当金	10,000円	10,000円	-円	

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	ダンロップスポーツ株式会社		
(2) 本店所在地	兵庫県神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野尻 恭		
(4) 事業内容	(1)ゴルフ用品、テニス用品の製造および販売 ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等 (2)ゴルフトーナメント運営 (3)ゴルフ、テニススクール運営 (4)ゴルフ場運営 (5)ライセンス事業		
(5) 資本金	9,207百万円		
(6) 設立年月日	平成15年7月1日		
(7) 大株主及び持株比率	住友ゴム工業株式会社(60.38%) 東郷産業株式会社(2.78%) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(2.69%) CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT(1.71%) THE BANK OF NEW YORK-JASDECNON-TREATY ACCOUNT(1.41%) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(1.00%) ダンロップスポーツ従業員持株会(0.71%) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)(0.36%) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)(0.33%) PIONEER FUNDS(0.31%)		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	なし	
	人的関係	なし	
	取引関係	なし	
	関連当事者への該当状況	なし	

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	6,000 株 (議決権の数：6,000 個) (議決権所有割合：100.0%)
(2) 譲渡株式数	6,000 株 (議決権の数：6,000 個)
(3) 譲渡価額	4,200 百万円
(4) 異動後の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 26 年 8 月 11 日
(2) 契約締結日	平成 26 年 8 月 12 日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	平成 26 年 10 月 1 日(予定)

6. 特別利益の発生

本件株式譲渡により、平成 27 年 3 月期第 3 四半期において関係会社株式売却益を特別利益として計上する見込みであります。

連結決算 2,187 百万円(概算)

個別決算 1,905 百万円(概算)

7. 今後の見通し

当該株式譲渡が平成 26 年 5 月 14 日に発表いたしました平成 27 年 3 月期連結業績予想に与える影響につきましては、他の要因も含め現在精査中であり、今後修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

8. その他特記すべき事項

本件譲渡は、独占禁止法第 10 条第 2 項に基づく届出にかかる公正取引委員会審査の結果において、排除措置命令の発令等、株式取得の実行を妨げる要因が存在しないことが前提となります。

以 上

(参考) 当期連結業績予想(平成 26 年 5 月 14 日公表分)及び前期連結実績 (単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 27 年 3 月期)	122,000	8,200	8,000	5,000
前期連結実績 (平成 26 年 3 月期)	117,355	6,470	6,501	3,564